

2018年度中間決算について

2018年11月7日



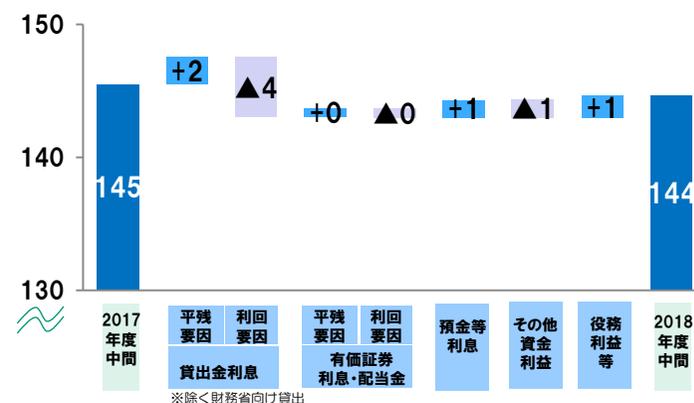
2018年度中間決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	2017年度中間 実績	2018年度中間 実績	増減
業務粗利益	154	142	▲12
うち資金利益	135	132	▲2
うち役務利益	11	13	▲1
うち国債等債券損益 ①	8	▲1	▲10
うち金融派生商品損益※ ②	0	▲1	▲1
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	145	144	▲0
経費	112	107	▲5
うち人件費	59	56	▲2
うち物件費	45	43	▲2
コア業務純益	32	37	▲4
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	2	2
業務純益	41	32	▲9
臨時損益	▲0	▲6	▲5
うち不良債権処理額 ④	0	12	12
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	1	-	▲1
うち償却債権取立益等 ⑥	0	0	▲0
うち株式等損益 ⑦	0	8	7
経常利益	41	26	▲15
特別損益	▲0	▲0	▲0
税引前当期純利益	41	26	▲15
法人税等	9	9	0
中間純利益	31	16	▲15
信用コスト ③+④-⑤-⑥	▲1	14	16
有価証券関連損益 ①+②+⑦	9	5	▲3
コアOHR	77.3%	74.3%	▲3.0%
経常収益	195	213	18

※有価証券関係の金融派生商品損益であり、コア業務粗利益から控除

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比+4億円

前年度に比し、資金利益は2億円減少したが、役務利益が1億円増加したことから、コア業務粗利益は微減となった。また、経費が5億円減少したため、コア業務純益は+4億円の37億円となった

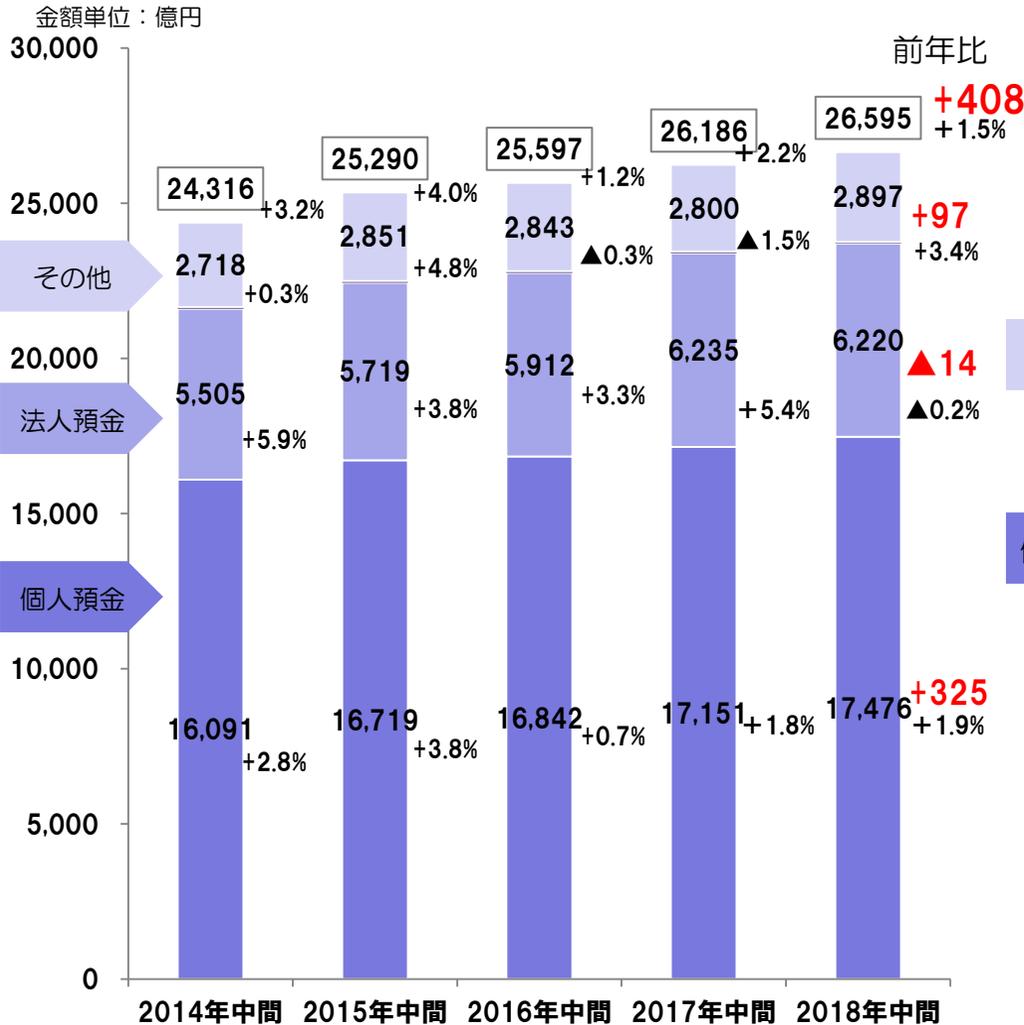
	2017年度中間		2018年度中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲1	▲1	14	14	16
一般貸倒引当金繰入額	-	3	2	2	▲0
不良債権処理額	0	▲4	12	12	16
個別貸倒引当金繰入額	-	▲4	12	12	16
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	1	-	-	-	-
償却債権取立益等	0	0	0	0	▲0

当期純利益 前年度比▲15億円

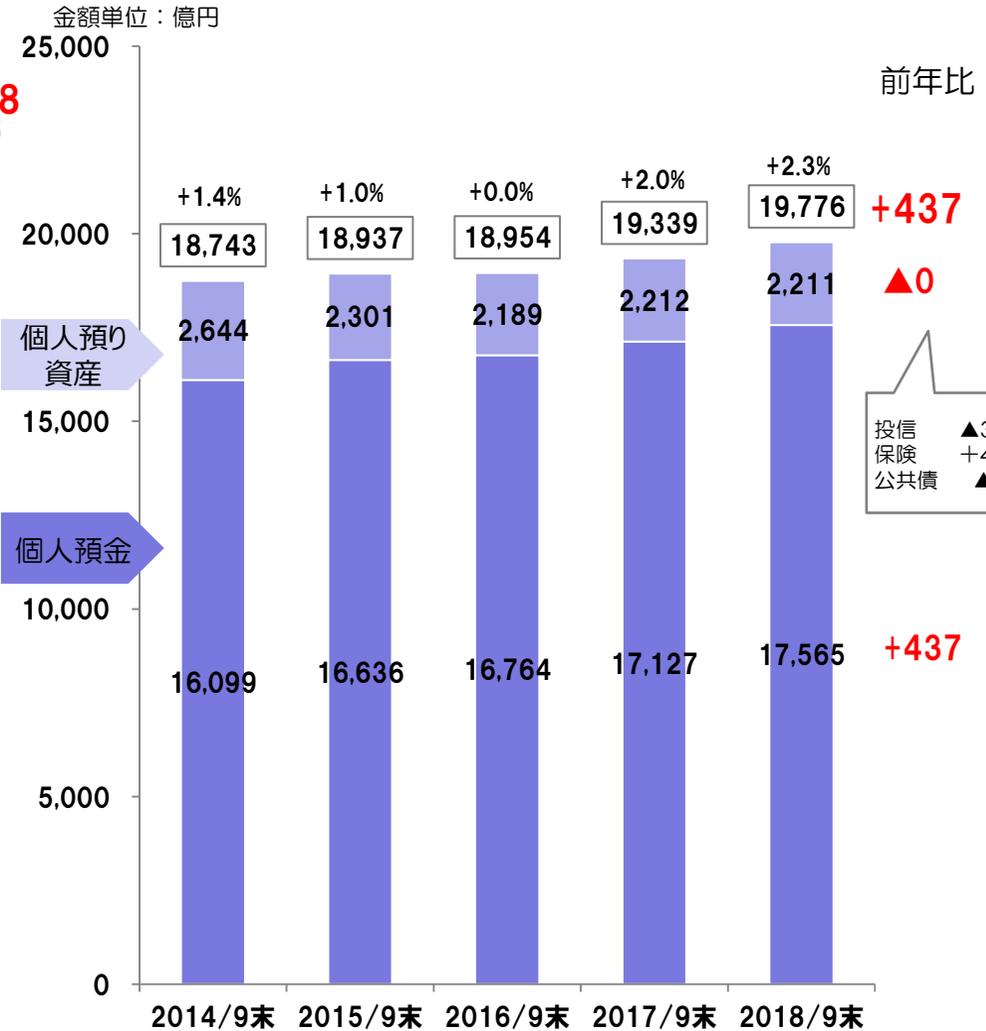
前年度に比し、信用コストが16億円増加し、有価証券関連損益が3億円減少したことなどにより、中間純利益は▲15億円の16億円となった

預金・個人預り資産の状況

総預金(含む譲渡性預金)平残推移



個人預金+個人預り資産残高推移

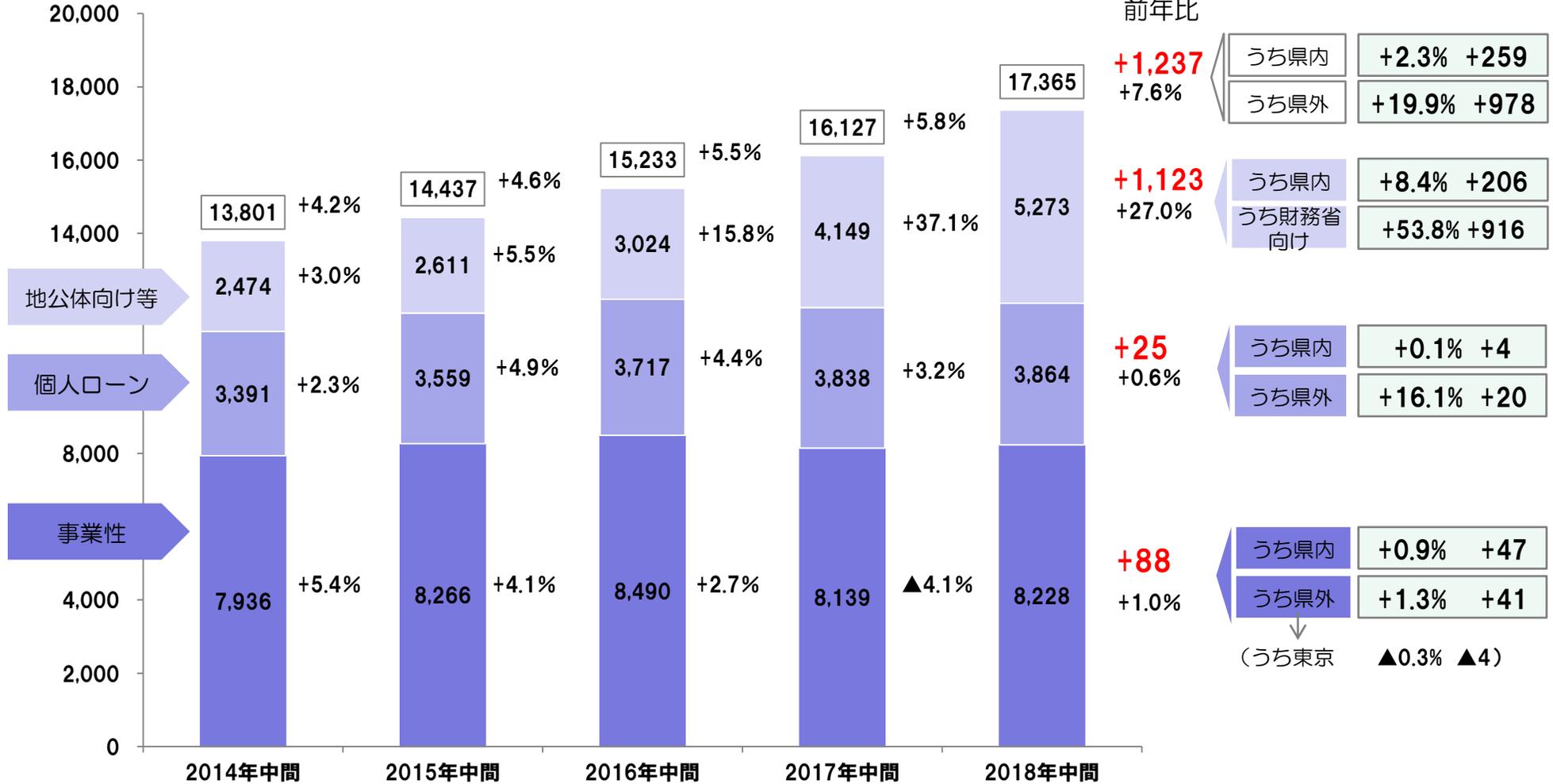


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

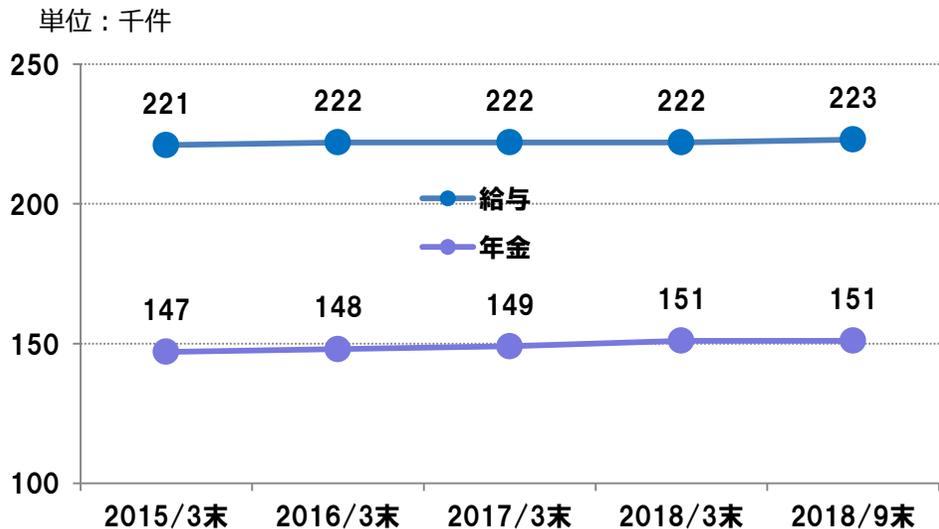
金額単位：億円



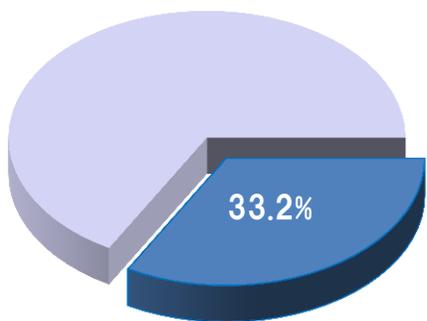
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座

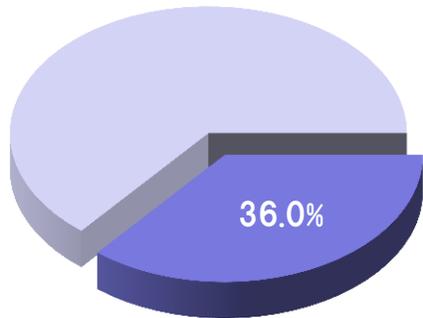


給与振込県内シェア



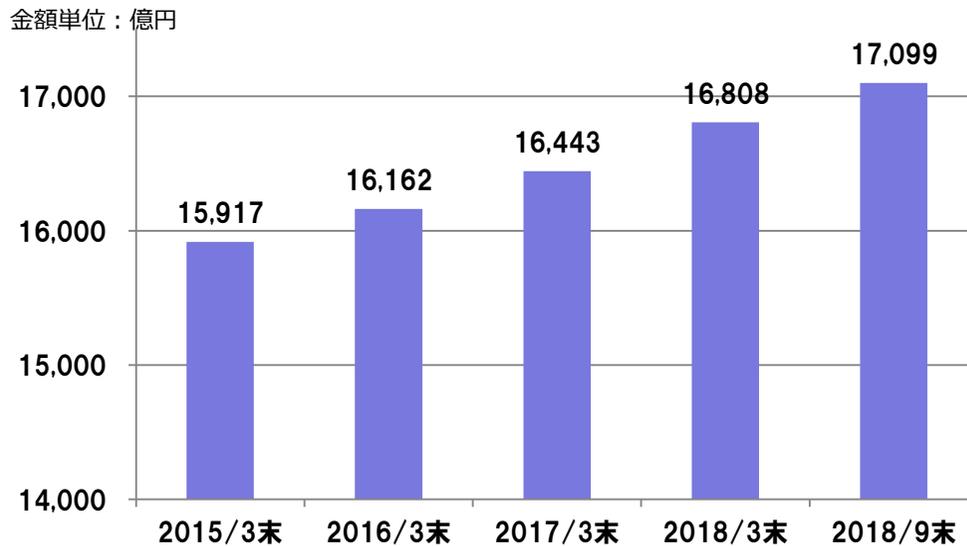
※就業構造基本調査を基に算出

年金振込県内シェア

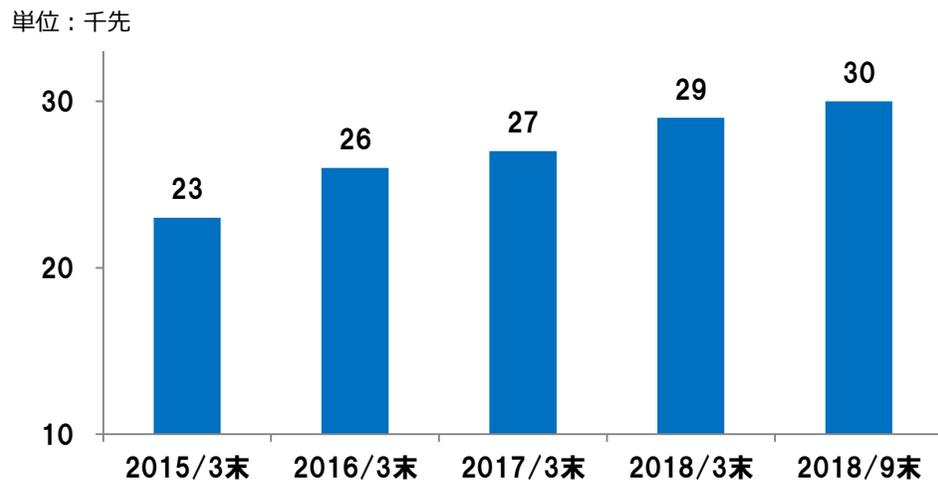


※2017年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

長崎県内個人預金の残高推移



長崎県内における投資信託先数



信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

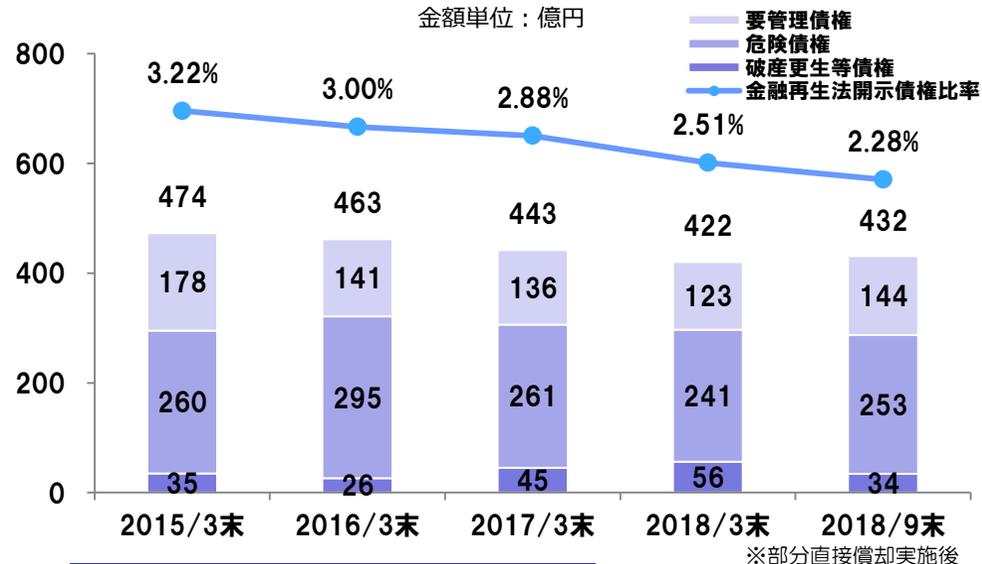
金額単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
					予想	中間実績
信用コスト	▲ 17	2	▲ 8	8	14	14
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 20	▲ 11	▲ 2		2
不良債権処理額	▲ 0	25	7	12		12
個別貸倒引当金繰入額	▲ 0	24	7	10		12
債権売却損	0	0	0	0		-
偶発損失引当金繰入額	-	-	0	0		0
貸出金償却等	0	0	0	2		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	4	1	4	1		0
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	-	0.02%	-	0.05%	0.08%	0.08%

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

不良債権残高の推移

金額単位：億円



2018年度中間期の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

(主な要因)

正常先	① +0億円	
その他要注意先	② +4億円	貸倒実績率の上昇等
要管理先	③ +1億円	貸倒実績率の上昇等
DCF/DDS先	④ ▲3億円	ランクアップ等によるDCF先の先数減少
ネット(①+②+③+④)	2億円	

■ 不良債権処理額

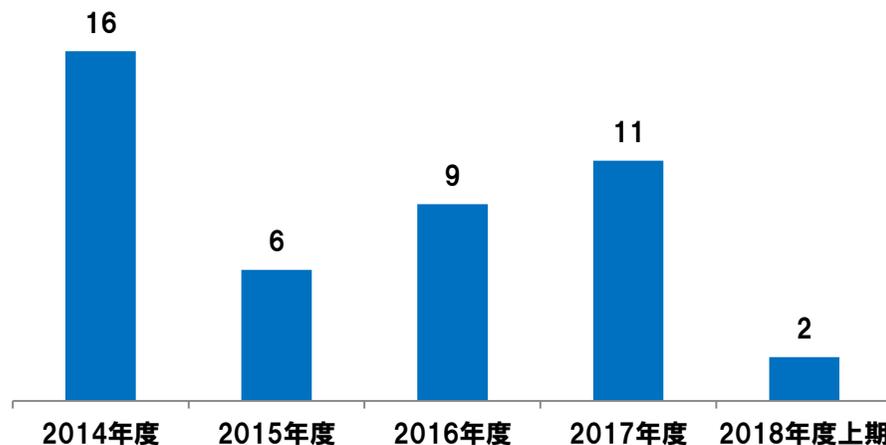
【個別貸倒引当金関係】

ランクダウン

(主な要因)

正常先・要注意先から破綻懸念先以下	14億円	大口ランクダウン発生
ランクアップ	▲1億円	
回収等	▲1億円	
合計	12億円	

倒産先数(当行事業性貸出先)

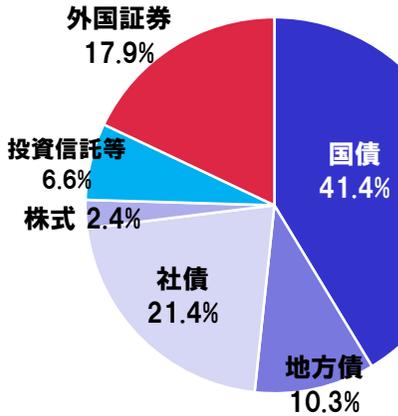


有価証券の状況

有価証券ポートフォリオの状況

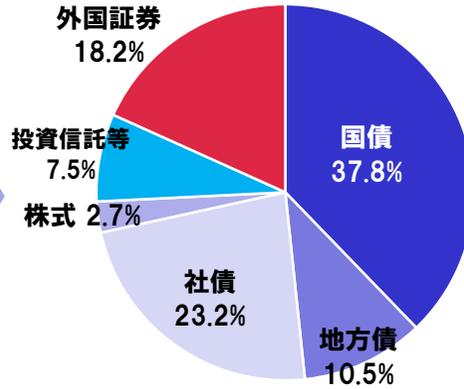
2018/3末

残高 9,055億円



2018/9末

残高 8,410億円



外貨建債券残高

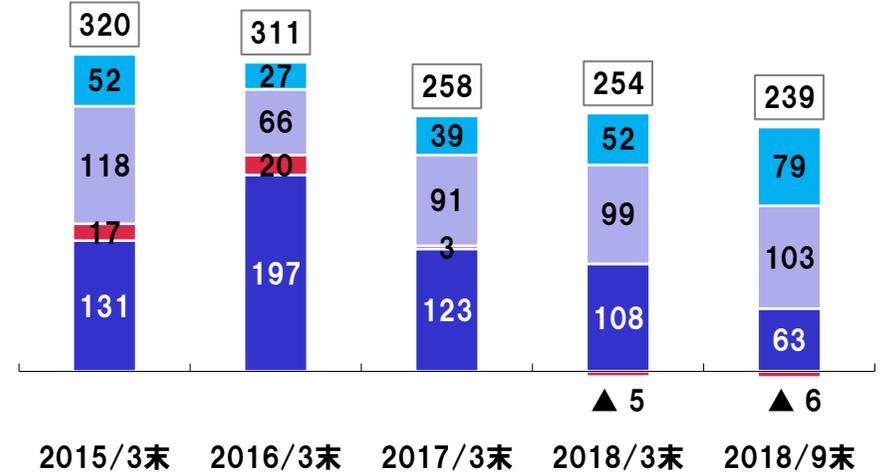
金額単位：億円

通貨	2018/3	2018/9	増減
USD建	1,042	853	▲ 189
EUR建	528	507	▲ 21
合計	1,569	1,360	▲ 210
うち国債	1,024	818	▲ 207

その他有価証券評価損益

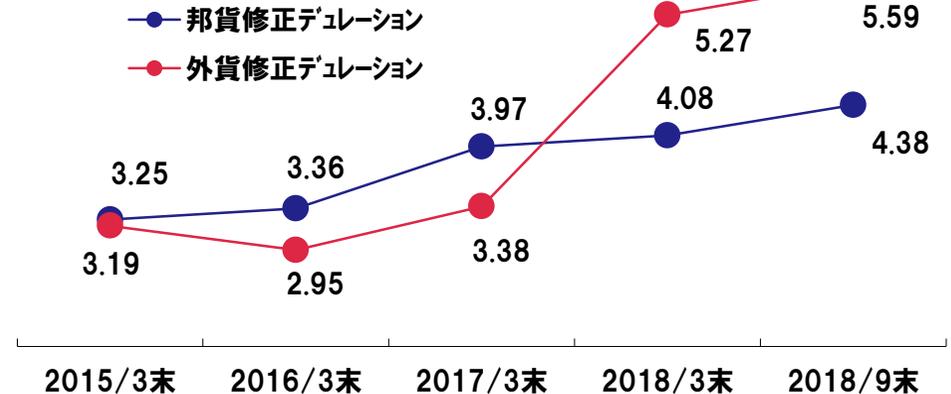
金額単位：億円

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ 投信等



その他有価証券デレージョン

単位：年



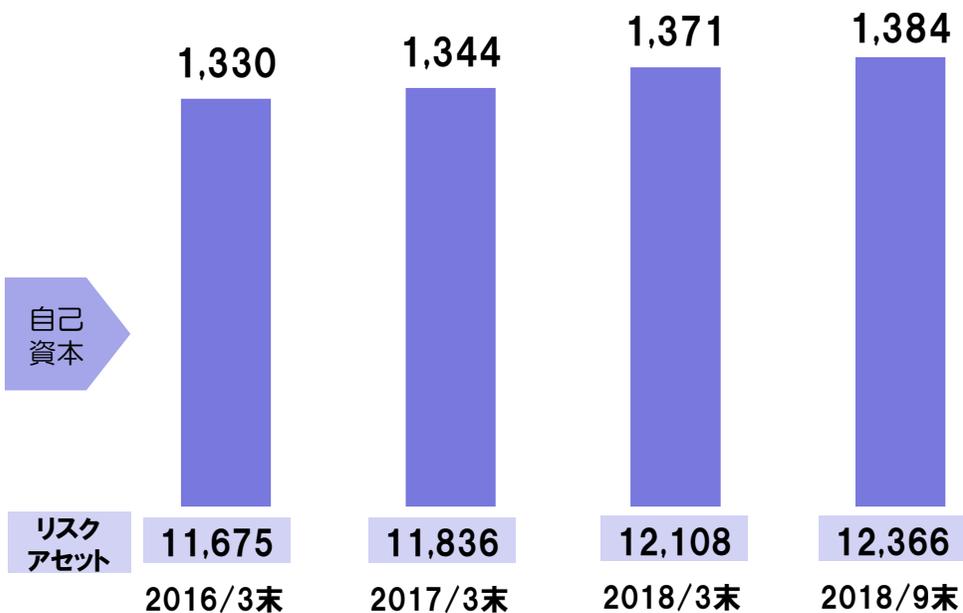
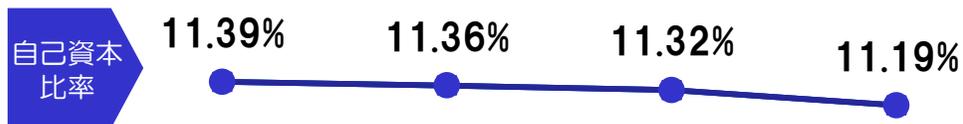
自己資本の状況等

自己資本比率

金額単位：億円

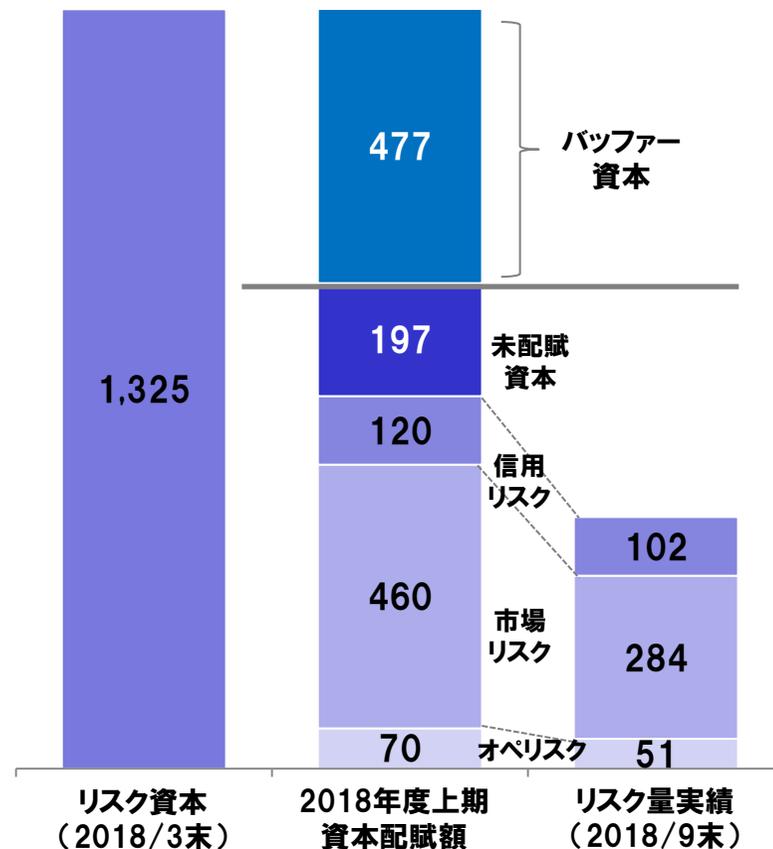
【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.19%	10.96%
連結	11.38%	10.78%



統合的リスクの状況

金額単位：億円



2018年度業績予想

金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	2017年度 実 績	2018年度 予 想	増減
業務粗利益	296	280	▲ 16
資金利益	264	256	▲ 7
役務利益	25	25	0
国債等債券損益 ①	8	▲ 0	▲ 9
金融派生商品損益 ②	1	▲ 0	▲ 1
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	286	280	▲ 5
経費	222	219	▲ 3
人件費	117	112	▲ 4
物件費	90	92	1
コア業務純益	64	61	▲ 2
臨時損益など	▲ 5	▲ 0	5
信用コスト	8	14	5
株式等損益 ③	3	14	10
その他	▲ 0	▲ 0	▲ 0
経常利益	69	61	▲ 8
当期純利益	51	40	▲ 11
（有価証券関連損益） ①+②+③	13	14	0

株主還元について

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	株式併合により 表示しておりません
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
うち期末配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	30円00銭 [※]
業績連動配当	3円00銭	3円00銭	2円00銭	1円50銭	—
年間配当金	9円00銭	9円00銭	8円00銭	7円50銭	株式併合により 表示しておりません
一株当たり当期純利益	37円61銭	38円36銭	30円61銭	29円88銭	233円46銭 [※]
配当性向	23.9%	23.5%	26.1%	25.1%	25.6%

※株式併合後にて記載。一株当たり当期純利益は、2018年度の期首に株式併合を実施したと仮定し期中平均株式数を算定。

配当方針

年間1株当たり60円(株式併合後)の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、2018年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当である中間配当3円(株式併合前)および期末配当30円(株式併合後)としております。

なお、2018年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2018年度の期末配当から株式併合後の金額で記載しております。

業績連動配当 α

安定配当60円
※株式併合後

配当性向
25%程度
を目処

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。